

平成 28 年 7 月 20 日
農 林 中 央 金 庫

**J A おおふなと管内の地域復興プロジェクトに対する費用助成について
～担い手生産者による農地集積等を通じた生産基盤維持・地域農業復興への取組み～**

農林中央金庫では、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成 23 年に復興支援プログラムを創設し、被災された生産者等に対し、金融面にとどまらない幅広い支援を行っております。

今般、同プログラムに基づく「地域復興プロジェクト支援」として、J A おおふなと管内における担い手生産者（稲作等）である、「株式会社 J A おおふなとアグリサービス（以下「アグリサービス」）」、「農事組合法人サンファーム小友」、「農事組合法人広田半島」、「下矢作機械利用組合」、「吉浜農地復興組合」が取り組む地域農業復興および集落機能の再生に向けた事業への費用助成を行いましたのでお知らせいたします。

当 J A 管内では、13 地区 460ha の農地が被災しており、現在、復旧面積は 304ha（66.1%）まで進展しております。一方で、当 J A 管内の津波被災農地は、中山間地域で平地が少なく、水田整備率 24%程度と低位で不整形・小区画水田が多いことから、機械化が遅れていたことに加え、過疎化に伴う農業者の高齢化も重なり、耕作放棄地の増加が大きな課題となっております。

こうした課題に対応するため、当 J A では、①農業振興、②雇用創出、③人材育成を目的としてアグリサービスを設立。また、上記の地域の中核的な農業法人等と連携し、農地の集積（生産の受託）を進めるとともに、集落機能の維持・強化を図ってまいりました（上記 5 法人によって被災農地の 6 割を担う）。

当金庫としては、津波被害による農業生産基盤の縮小を克服し、地域農業振興を目指す本取組みを後押しする観点から、アグリサービスには栽培施設の導入にかかる費用や栽培技術の確立に向けた研修にかかる費用の助成を行い、他上記 4 法人には、津波被害によって流出した農機具等の再導入にかかる費用助成を行いました。

当金庫では、引き続き「復興支援プログラム」を通じて、被災された農林水産業者の復興支援を継続してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

農林中央金庫 広報企画室（田口・大谷）

TEL : 03-5222-2017

(参考資料)

1 株式会社 J A おおふなとアグリサービスの概要（平成 28 年 2 月末時点）

名 称	株式会社 J A おおふなとアグリサービス
所 在 地	岩手県陸前高田市竹駒字下壺 3 3 番地 1
設 立 年 月 日	平成 24 年 8 月 22 日
代 表 者	新沼 湧一
特 徴	・ 平成 24 年，J A おおふなとが，①復興農地等の活用による農業振興，②雇用創出による地域活性化，③新規就農者等の人材育成・確保等を目的に出資して設立。 ・ 平成 25 年，大船渡市特産物である菌床しいたけの生産拡大による農業振興ならびに地元雇用の拡大実施。 ・ 平成 26 年，当 J A が推進しているミニトマト，ピーマンの作付を開始。 ・ 平成 27 年，陸前高田市と大規模園芸施設にかかる管理委託契約を締結し，ミニトマト，イチゴの作付を開始。 ・ 平成 28 年，住田町と園芸施設にかかる管理委託契約を締結し，ミニトマトの作付を開始。

名 称	農事組合法人サンファーム小友
所 在 地	岩手県陸前高田市小友町字猪森 7 4 番地 1
設 立 年 月 日	平成 26 年 5 月
代 表 者	石川 満雄
特 徴	・ 陸前高田市が地域ブランド米としての確立を目指す「たかたのゆめ」を栽培。

名 称	農事組合法人広田半島
所 在 地	岩手県陸前高田市広田町字山田 4 6 番地 6
設 立 年 月 日	平成 27 年 4 月
代 表 者	臼井 剛
特 徴	・ 陸前高田市が地域ブランド米としての確立を目指す「たかたのゆめ」を栽培。

名 称	下矢作機械利用組合
所 在 地	岩手県陸前高田市矢作町打越 6 6
設 立 年 月 日	平成 24 年 6 月
代 表 者	佐藤 信一
特 徴	・ 下矢作地区のみならず，主たる法人組織がない近隣地区の農地受託を請け負う。

(参考資料)

名 称	吉浜農地復興組合
所 在 地	岩手県大船渡市三陸町吉浜字中井 3 1 番地 2
設 立 年 月 日	平成 2 3 年 1 0 月
代 表 者	柏崎 剛
特 徴	・ 営農再開を果たした農地のうちおよそ 9 割以上の農地受託を請け負う。

2 JAおおふなとアグリサービスおよび支援先の概要

